



WHILL

手動から、電動へ。

介護人材不足時代における電動モビリティの価値

ケアマネジャー約3,000件の回答と利用実例、大学研究、
導入支援の知見からみる本人の自立とケアラーの負担軽減

WHILL白書｜2026

INDEX　介護人材不足時代における電動モビリティの価値

1 これからの移動支援に向けた3つの提言

2 介護人材不足時代の移動支援を取り巻く現状
- 社会背景
- 政策動向
- 車椅子の利用実態と市場

3 ケアマネジャー調査と電動車椅子の利用実態
- ケアマネジャー調査
- 電動車椅子の利用事例
- 提案・導入における課題

4 WHILLが支える製品選択と導入後の継続支援
- WHILLの製品、サービス、導入支援
- 介護保険適用モデルの選択肢
- 通信機能による継続支援

移動支援に「本人とケアラー*の生活を支える選択肢」を

手動車椅子だけに限定せず、本人の自立支援、ケアラー負担軽減、ケアの質向上、導入後の継続支援まで含めて、移動支援のあり方を見直す

*ケアラー：家族など身近な人を介護・支援する人

1

電動車椅子を移動支援の標準的な選択肢として位置づける

移動支援を検討する際は、手動車椅子だけでなく、電動車椅子も初期段階から検討できる選択肢として位置づける。

実現に向けた視点

- 身体状況、生活環境、利用環境を踏まえて選定
- 実際の生活環境で操作適正と安全性を確認

2

電動車椅子を本人の自立とケアラーの負担軽減に資する選択肢として捉える

電動車椅子を、本人の自立や社会参加、ケアラーの介助負担軽減、ケアマネジメントの質向上に寄与する選択肢として捉える。

実現に向けた視点

- 本人の生活の質（QOL）、自立、社会参加への影響を評価
- ケアラーの介助負担や生活への影響も評価

3

通信機能付き福祉用具をケアを支える仕組みとして制度と現場の両面から整理する

通信機能付き福祉用具を、見守り、適正利用、点検・維持管理、継続支援、ケア提案を支える仕組みとして、制度と現場運用の両面から整理する。

実現に向けた視点

- 本人同意を前提に、情報共有と役割分担を設計
- 利用データを継続的な支援とケア提案に活用

目指す姿 テクノロジーを活用し、本人が自ら移動を選択でき、ケアラーが無理なく支え続けられる社会へ

支援を必要とする人が増える一方、支える担い手は減少している

人口構造の変化と介護の担い手不足により、移動支援のあり方を見直す必要性が高まっている

1

人口構造

高齢人口が増加する一方、支える世代は減少

65歳以上人口｜2040年

＋325万人

2020年比

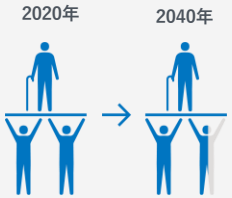
3,928万人

15～64歳人口｜2040年

-1,296万人

2020年比

6,213万人



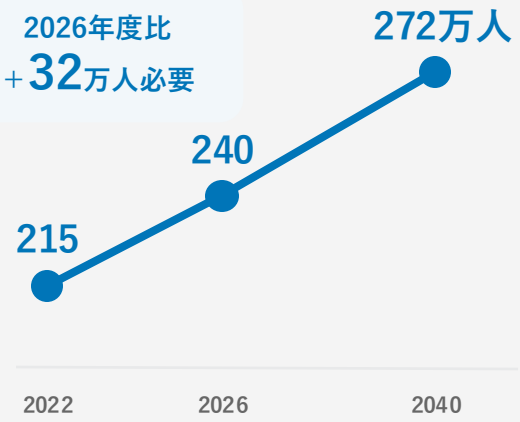
高齢者1人を支える現役世代は、
約2.0人から約1.6人へ
減少

2

介護人材

介護職員の必要数は2040年度に向けて増加

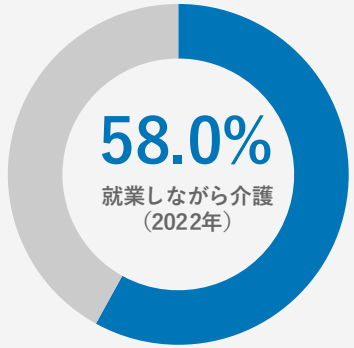
介護職員数・必要数（万人）



3

ケアラー介護

仕事と介護の両立が、就業継続の課題に



年間約10.6万人が、
介護や看護を理由に離職
前回調査(2017年)から7,000人増と増加に転じた

「押す・付き添う」といった人的支援だけに依存せず、本人の移動能力を電動で補完する選択肢を広げる

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」、厚生労働省「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数」、総務省統計局「令和4年就業構造基本調査」男女、就業状態別介護・看護のために過去１年間に前職を離職した者の数
※2040年度の介護職員数は必要数の推計。＋32万人は2026年度比であり、確定した不足数ではありません。

人の介助だけに依存する支援から、テクノロジーで自立とケアを支える社会へ

人材不足への対応として、生産性向上、自立支援と重度化防止、データに基づくケアの質向上や通信機能付き福祉用具の制度整備が進められている

1

生産性向上が介護報酬の加算対象に

2024年度介護報酬改定では「生産性向上推進体制加算」を新設。

テクノロジーの導入に加え、委員会の開催、安全対策、職員研修、業務手順の見直し、実績データの報告までを評価対象としている。

テクノロジーの導入と業務改善を一体的に評価

2

自立支援と重度化防止

介護保険政策は、自立支援・重度化防止を重視している。
多職種連携や、科学的介護情報システム（LIFE）等のデータを活用し、本人の状態に応じた支援へつなげる方向性が示されている。
介助者がすべてを代替するのではなく、本人の移動能力を生かす視点が重要になる。

本人の状態に応じた支援にデータを活用

3

通信機能付き福祉用具

車椅子などについて、位置情報、使用の有無、バッテリーの状態常や故障、使用状況を通知する機能の制度上の整理が進められている。
取得情報は、安全確保、事故予防、保守、未使用用具の見直しや適正利用などへの活用が想定されている。

生産性向上、自立支援、通信機能付き福祉用具をめぐる政策は、「人が押す移動」だけに依存せず、本人の移動能力を電動化とデータ活用で補完する方向性を後押ししている

**生産性向上、自立支援、通信機能付き福祉用具をめぐる政策は、
「人が押す移動」だけに依存せず、本人の移動能力を電動化とデータ活用で補完する方向性を後押ししている**

注：通信機能付き福祉用具の制度整理は進行中。通信料、アプリ利用料、端末費用、ナビゲーションや駆けつけ等の付加サービスは、福祉用具本体の給付対象機能とは分けて整理されています。
出典：厚生労働省「令和6年度介護報酬改定」「生産性向上推進体制加算」「介護DXの推進」「通信機能を備えた福祉用具について（報告）」

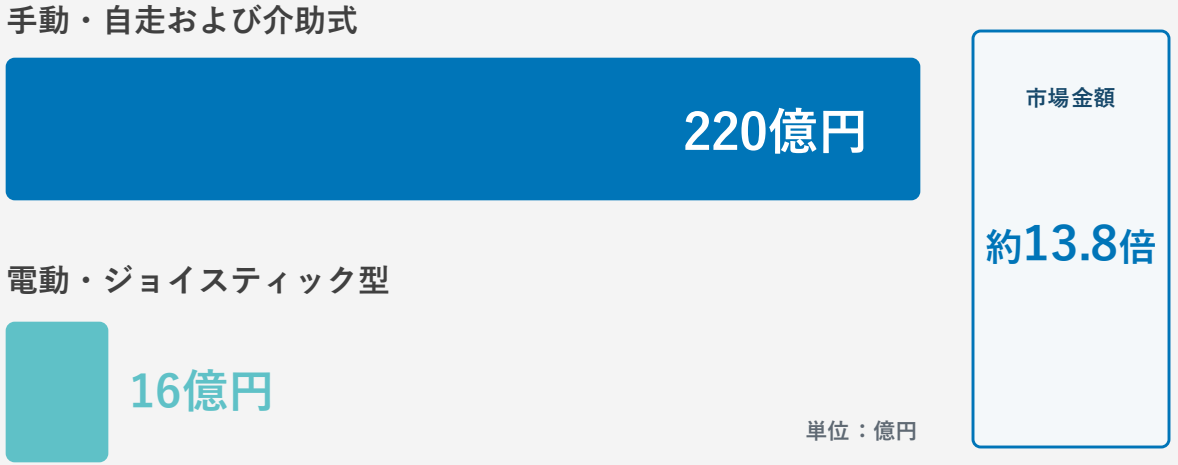
WHILL

手動中心の移動支援に、電動車椅子の大きな活用余地

*「手動・自走および介助式」と「電動・ジョイスティック型」の車椅子を比較

手動車椅子と電動車椅子の国内市場比較

2019年度 国内市場規模（出荷金額）



介護保険レンタルにおける手動・電動車椅子の利用実態

貸与件数（2024年度）

年1,015万件

移動支援用具では歩行器(1,324万件)に並ぶ2番目の規模

**本人の腕力や人的介助に依存する移動の一部は、
本人の身体状況や生活環境に応じて、電動車椅子で補完できる可能性がある**

出典：厚生労働省「令和6年度 介護給付費等実態統計報告（令和6年5月審査分～令和7年4月審査分」「各種調査研究事業等による数値」／日本福祉用具・生活支援用具協会「福祉用具産業市場動向調査 2019年度版」

調査概要

調査名
電動車椅子による移動支援に関するケアマネジャー調査

調査期間
2025年8月～2026年9月

調査目的
電動車椅子による移動支援への理解や認識、活用意向に加え、
提案・導入時にケアマネジャーが感じる懸念や課題を把握する

有効回答数
2,915件
うち、2026年6月の追加設問回答者：318人

調査対象
全国のケアマネジャー

実施主体
WHILL株式会社

調査方法
電動車椅子による移動支援の事例を紹介するオンラインセミナーを実施し、受講後にアンケート調査を実施。
2026年6月には、電動車椅子の提案や導入時に感じる具体的な懸念や課題を把握するための自由記述設問を追加。

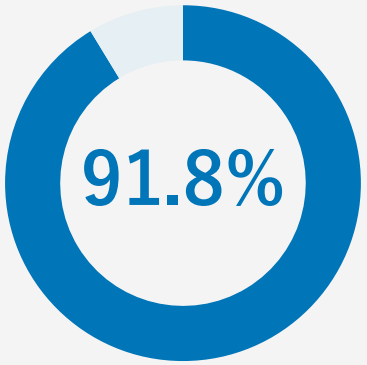
主な内容
- 電動車椅子による移動支援の効果に対する理解
- 本人の自立支援に対する認識
- ケアラーの介助負担軽減に対する認識
- 電動車椅子の提案・導入時に感じる懸念や課題

WHILL

電動車椅子の支援事例を知ったケアマネジャーの91.8%が、本人のQOL向上やケアラーの負担軽減をイメージできた

調査概要　全国のケアマネジャーを対象に、電動車椅子による移動支援の事例など紹介するオンラインセミナーを実施し、受講後にアンケート調査を実施

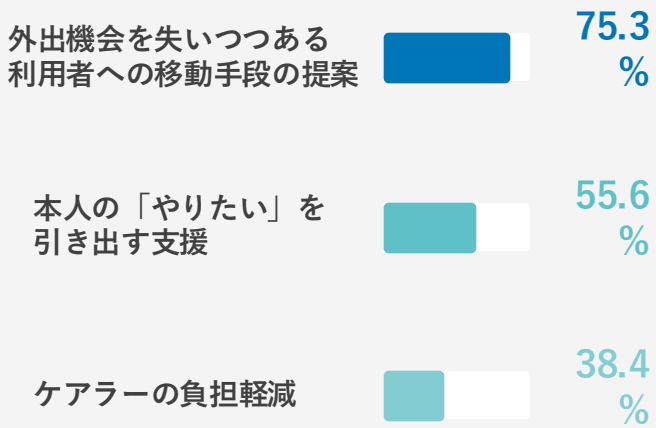
移動支援の効果を理解



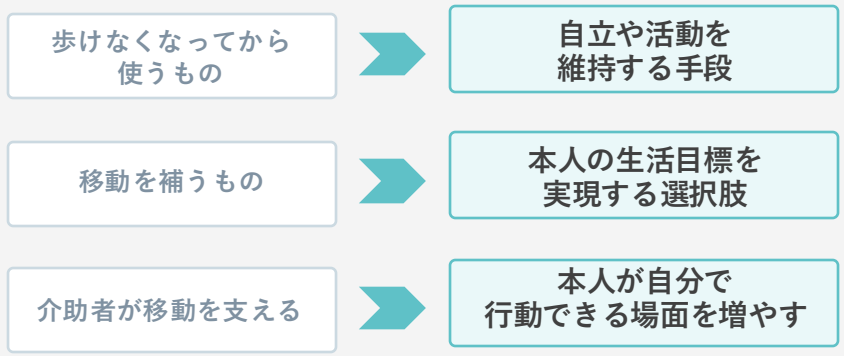
本人のQOL向上・ケアラーの
負担軽減をイメージできたと回答
（n=2,915）

提案できる支援が増えることに期待する声多数

活用可能性として選ばれた項目（n=2,915、複数回答）



自由記述から見えた、電動車椅子に対する捉え方



電動車椅子を、本人の希望や自立を支え、介助負担の軽減にもつながる選択肢として捉える声が多く見られた。

電動車椅子の利用を通じて見られた生活の変化

利用事例を通じて、本人の活動範囲や日常生活動作、ケアラーの介助負担に見られた変化を紹介する

CASE 1 京都光華女子大学｜約1カ月間の利用調査

対象者は下肢の神経損傷により歩行が困難な75歳男性。外出時は家族が介助式車椅子を押していた。ハンドル型電動車椅子「WHILL Model S」を約1カ月利用し、GPSログ、日常記録、QOL調査、本人・家族へのヒアリングを通じて、利用前後の生活状況を確認した。

利用前	散歩や外出の際は、家族が介助式車椅子を押していた。行き先や外出時間は家族の都合や体力にも左右され、外出を支える家族にも継続的な身体負担がかかっていた。
本人の変化	約1カ月間で50.9kmを移動し、散歩、買い物、通院などに利用した。本人が自ら行き先や経路を選び、買い物先で商品を選ぶ、地域の人と会話する、遠回りして帰宅するなど、本人主体の活動が見られた。

家族の介助負担と役割の変化

外出中に家族が介助車椅子を押し続ける必要がなくなり、身体的な介助負担が軽減した。家族の役割は、移動そのものを担うことから、必要に応じて周囲の車両や歩行者を確認し、安全な移動を支えることへと変化した。

本人は自ら行きたい場所を選び、家族は「押し続ける介助」の負担が軽減

CASE 2 ユーザー事例｜日常利用とリハビリの経過

チェア型電動車椅子「WHILL Model C2」を利用する50代男性について、導入前から約2年後までの生活状況とリハビリの経過を確認した。日常生活動作、移動能力、生活空間に関する評価指標に加え、要介護度にも改善が見られた。

自立度の改善	基本的な日常生活動作の自立度を評価する「Barthel Index」は70点から90点へ向上。移動支援を取り入れながら、食事・移乗・整容・排泄・入浴などを含む日常生活動作全体の自立度に改善が見られた。
生活空間の拡大	日常生活における移動範囲や活動の広がりを示す「Life-Space Assessment」は24点から50点へ向上。自宅内に限られない生活範囲の広がりが示され、本人が活動できる場所や外出の選択肢が増えた。
要介護度の改善	継続的なリハビリや日常生活での活動を経て、要介護度は3から2へ改善した。ウィルは歩行や運動の代替ではなく、本人が活動する機会を支える移動手段として活用された。

移動支援とリハビリを併用し、本人の活動機会を維持する中で、日常生活動作、移動範囲、要介護度に改善が見られた

電動車椅子は、本人の活動機会を広げるとともに、ケアラーの介助負担を軽減し、双方の生活を支える選択肢となりうる

WHILL

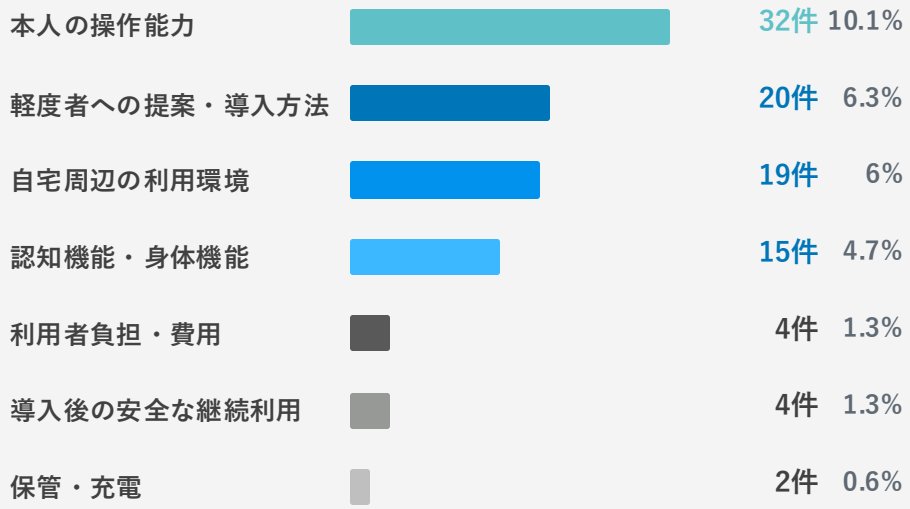
ケアマネジャーの声から見えた、電動車椅子の提案や導入を難しくする要因

電動車椅子の活用可能性が期待される一方、本人の操作能力、利用環境、介護保険制度上の要件などが、提案や導入時の主な判断課題となっている

集計方法　2026年6月に実施したケアマネジャー向けセミナーのアンケートから、ケアマネジャー318人の自由記述回答を対象に、電動車椅子の提案や導入に関する懸念を内容別に分類

注：件数はケアマネジャー自由記述をテーマ別に分類した集計。1回答に複数論点を含む場合は重複計上。コメントは個人を特定しない形で趣旨を要約。

電動車椅子を提案する際の主な懸念



※自由記述に見られた懸念の件数です。回答者全体の割合を示すものではありません。

具体的なコメント

操作に必要な認知・判断機能	「認知・判断力の面から、安全に操作できる利用者かどうか、見極めが難しい」
自宅周辺の道路・利用環境	「急な坂道や歩道のない道路が多く、安全な利用が可能か判断しづらい」
軽度者への貸与手続き	「例外給付の申請や自治体との調整が必要で、軽度者には提案しづらい」
自宅での保管・充電環境	「自宅で保管や充電ができる環境があるか確認が必要」
導入後の状態変化と継続利用	「身体機能や認知機能が低下した場合、本人と利用方法を見直す進め方を知りたい」

電動車椅子の提案や導入には、本人の操作能力や自宅周辺の利用環境、導入後も利用状況の確認や見直しができる体制が必要

電動車椅子規格に準拠した近距離モビリティを提供するWHILL社

近距離移動の製品とサービスを通じて、新しい移動支援の選択肢を提供するモビリティテック企業

PRODUCT 歩行領域の移動を支える近距離モビリティ



Model C2

乗り心地と走行安定性



Model C Lite

高い走行性能と軽量化を両立



Model F

コンパクトさと価格の選びやすさ



Model R

小回り性能と走行快適性



Model S

シンプル操作で長距離走行

自宅周辺での日常利用｜介護保険レンタル・一般販売

SERVICE 外出先の移動を支えるサービス

空港、駅、ホテル、商業施設、観光地などで、必要なときに利用できるレンタル・自動運転サービス

施設・地域での一時利用｜WHILLモビリティサービス・自動運転サービス







SUPPORT 導入後まで支える仕組み

試乗、操作確認、保管・充電方法の確認から、
納品後の点検・モニタリングまで、貸与事業者と連携して支援

**安全性に配慮したモビリティと、アプリや機体管理システムを組み合わせ、
ハードウェアとソフトウェアの両面から利用者とケアラーを支える**

身体状況や生活環境に合わせて選べる介護保険適用の3モデル

本人の身体状況や利用目的、保管環境に応じて、チェア型とハンドル型から選択できます

WHILL Model CK2

安定性と乗り心地を重視





- 低重心で高い安定性
- サスペンションで衝撃を軽減
- 段差・凹凸路面にも対応
- 航続距離 20km／29.7km（長距離モデル）

WHILL Model CK Lite

高い走行性能と軽量・折りたたみを両立





- 軽い力で、片手で折りたたみ
- 折りたたんだ状態で転がして移動可能
- 玄関にもコンパクトに収納
- 航続距離 38.5km

WHILL Model RK

歩行可能な方の日常生活を支える





- 自転車に近い感覚で操作できるハンドル操作
- 買い物にも便利な積載容量
- その場で旋回でき、マンション駐輪場などにも保管可能
- 航続距離 17.2km／30.1km（長距離モデル）

全モデル共通



5cmの段差乗り越え
10° の登坂



着脱式バッテリーで室内充電が可能

WHILL

将来的には通信機能も活用し、利用者の安全確保とケアラーの負担軽減へ

ケアマネジャーと福祉用具貸与事業者が利用データを共有し、安全な継続利用を支える

1 現在

稼働データの把握

通電・エラー・バッテリーなどの稼働ログを確認。
使用時間の急減などから、外出機会の減少や生活環境の変化を把握する。

ケアマネジャー・貸与事業者のモニタリングを支える

2 将来

位置情報・走行履歴の活用*

危険箇所や行動範囲を把握し、聞き取りや状況確認を効率化。
技術的には実現可能だが、介護保険給付の対象とするためには、別途、制度上の検討が必要。

利用実態を、より具体的な支援判断につなげる

3 目指す姿

ケアマネジャーと貸与事業者の協働

利用者の増加を見据え、ケアマネジャーと貸与事業者が利用データを共有し、安全な利用を継続的に支える。

本人・家族・ケアマネ・貸与事業者をつなぐケア基盤へ

前提：利用者本人の同意と情報連携の設計｜誰がデータを閲覧し、誰がモニタリング結果を支援の場へ届けるかを明確にする

**稼働状況の把握から関係者間の協働へ。
通信機能を、利用者の安全確保とケアラーの負担軽減を支える仕組みに**

注：「位置情報・走行履歴の活用」について、現時点では給付対象外です。将来的に制度対象となった場合の活用イメージを示しています。「将来」「目指す姿」は構想を含みます。給付化・データ共有には制度議論、本人同意、情報連携・運用の設計が必要です。





手動から、電動へ。

電動車椅子を、移動支援の標準的な選択肢に。

WHILL勉強会お申し込みフォーム

貴事業所にて、WHILL製品およびその活用方法に関する
説明会・研修を実施しております。
こちらのフォームよりお申し込みください。


WHILL